

「世界に開かれた、文化豊かな社会づくり」

1 社会・文化部会の基本的視点

(1) 「創造的復興」と、社会・文化部会のテーマ

復興の取り組みは、長い歴史の中で築き上げてきた都市を、単に元に戻すだけではなく、21世紀の成熟社会にふさわしい社会システムや文化の創造をめざし、新しい都市文明の形成を図っていくべきものである。

このような考え方から、阪神・淡路震災復興計画では、単に以前の状態を回復するだけでなく、新たな視点から都市を再生するという「創造的復興」を掲げたが、このような取り組みは、復興計画期間の10年を経過した後も、引き続き継続していくことが不可欠である。

「世界に開かれた文化豊かな社会づくり」は、「創造的復興」の基礎ともなる、復興計画の重要な基本目標である。この検証を通じて、ボランティア元年を経験し、「新しい公」発祥の地である兵庫県が、参画協働型の社会システムを形成していく方向や、「文化」と地域社会との関わり、さらには、多様な人々が共生する社会の実現をめざしていくための、今後の取り組み方向を明らかにしていきたい。

社会・文化部会では、以下の8つの検証テーマを軸に、できるだけ様々な課題を拾い上げ、検証を進めることとした。

「県民の参画と協働による取り組み」

「新たな防災教育と学校防災体制」

「被災児童生徒の心のケア」

「文化活動の展開」

「女性と男性の視点からみた協働」

「青少年の活動、青少年団体の活動」

「外国人県民の支援のしくみづくりと地域の国際化の推進」

「国際交流・協力を通じた国際性豊かな地域づくり」

(2) 各テーマを通じた基本的視点

社会・文化部会では、各テーマを通じた基本的視点として、次の項目に留意しながら、作業を進めていった。

ア 県民運動の展開をはじめこれまで地域の中で様々な役割を果たしてきた地域団体と、震災を機にその活動の高まりを見せてきた NPO/NGO 等がネットワーク化しながら、震災で一旦バラバラになった地域のつながりを「再組織化」してきたこと

イ その中で、県民が「主体的」に取り組んできたこと

ウ 取り組みにあたっては、地域の交流の「場」が重要であること

また、多様な視点から検証することや理念先行でなく、実際の県民の活動に十分着目して検証するよう努めることとした。

2 各テーマのねらいと視点

各検証テーマ毎のねらいと視点は次のとおりである。

(1) 県民の参画と協働による取り組み

(検証担当委員 小西康生 神戸大学経済経営研究所教授)

(ねらい・視点)

震災を契機に、「新しい公」が顕在化し、日本全国に新たな動きを生み出したことを切り口として、「主体性」に光を当てつつ、多様な主体の取り組みを検証し、成熟社会にふさわしい参画・協働型の社会システムや、地域づくりのあり方について、必要な視点や

今後の方向性などを提言する。

そこで、次の4つの視点から検証を進める。

- ア 大震災でのボランティア活動における、「新しい公」構築に向けての動き
- イ その過程の大きな節目で、進むべき方向を選択する基となった考え方
- ウ 「新しい公」創出の地となった兵庫県が進めてきた取り組みの特徴
- エ 大震災から約10年が経ち、「新しい公」の創出に向けた取り組みの到達点と今後の課題

(検証項目)

- (ア) 地域社会の共同利益をめざす県民同士による取り組みや支援のしくみづくり
- (イ) 県民との参画・協働による生活者の視点に立った県行政の取り組み

(2) 新たな防災教育と学校防災体制

(検証担当委員 徳山明 富士常葉大学学長)

(ねらい・視点)

未曾有の大災害のため本来児童生徒の学びの場である学校が、多くの避難者を受け入れ、避難所運営を教職員が行った。

この体験から、兵庫県では、震災以前の安全教育をこえた「新たな防災教育」を提唱し、命を大切に作る心や災害から身を守る技術、災害発生のメカニズムを知り災害を未然に防ぐ知識を柱とした教育を推進してきた。

また、災害が発生した際は、学校が重要な役割を果たすことから、将来の災害に備えるためには、学校と地域が連携した学校防災体制の整備充実が重要である。よってこの10年間の下記の取り組みについて検証を行う。

(検証項目)

- ア 「新たな防災教育」の取り組み
- イ 学校防災体制の整備・充実の取り組み
- ウ 震災・学校支援チーム(EARTH)による取り組み

(3) 被災児童生徒のこころのケア

(検証担当委員 馬殿禮子 兵庫県臨床心理士会副会長)

(ねらい・視点)

震災後多くの児童生徒が震災の恐怖や肉親や知人、家屋などの喪失、住宅環境の変化、家族・友人関係の変化、経済環境の変化により、「こころのケア」を必要とする症状が現れたことから、教育復興担当教員が配置された。当時臨床心理士やカウンセラーと異なるが、カウンセリングマインドを身に付けた教育復興担当教員が果たした役割と、日本で初めて学校で取り組まれた兵庫の「こころのケア」の取り組みを検証する。

(検証項目)

- ア 教育復興担当教員の成果
- イ 教職員の指導力の向上

(4) 文化活動の展開

(検証担当委員 端信行 京都橘女子大学教授)

(ねらい・視点)

「文化復興は被災地の復興のバロメーター(指針)」という認識に立ち、震災後の様々な文化活動とその成果を検証し、全県的な文化施策の展開へ反映するとともに、次世代へ提言する。そして、下記の検証項目について被災地で生じた新たな動き、国の動きなど、10年目の視点を加えつつ検証する。

(検証項目)

- ア 芸術文化活動の展開・支援の成果
- イ 文化財・博物館等歴史文化資源の創造的伝承に向けての取り組み

(5) 女性と男性の視点からみた協働

(検証担当委員 古山桂子 元神戸新聞社論説委員)

(ねらい・視点)

震災を契機に、積極的に活動する女性たちと、その背景にある「協働」また同時に顕在化した女性問題・男性問題。これらをヒントに、ア地域コミュニティ活性化に向けた女性／男性の参画、イ地域づくり活動への行政による支援のあり方について、検証項目に掲げる各取り組み場面を通じて縦横的に検証し、参画と協働による男女共同参画社会づくりに向けた提言につなげる。

女性・男性が持つ多面性（ア女性の潜在能力、イ女性・男性相互間の協働、ウ女性問題・男性問題）、さらにはそれらに関連して浮かび上がる家族問題に光を当てながら、新しい共生、ネットワークの姿を明らかにする。

(検証項目)

ア 地域女性団体の活動

イ テーマ系のグループ活動と男性たちの新しい地域活動

ウ 震災後顕在化した女性問題・男性問題・家族問題

(6) 青少年の活動、青少年団体の活動

(検証担当委員 速水順一郎 兵庫県子ども連合会常務理事兼事務局長)

(ねらい・視点)

青少年が自ら進んで復興への取り組みを行い、苦しみやショックを乗り越えて逞しく生きる姿など、青少年や青少年団体の視点に立って震災を捉える。

そのため、震災による、青少年の心の変化、進路や将来設計への影響、青少年団体の活動の変化について、アンケートやヒアリング調査に基づき検証し、青少年や青少年団体の活動について、今後の方向性などを提言していく。

(検証項目)

ア 震災による青少年を取り巻く環境の変化

イ 青少年の心の変化と活動

ウ 青少年団体等の活動と地域との関わり

(7) 外国人県民支援のしくみづくりと地域の国際化の推進

(検証担当委員 竹沢泰子 京都大学人文科学研究所助教授)

(ねらい・視点)

避難所などにおいて日本人と外国人、あるいは外国人同士が、ときには衝突しながらも、国籍、民族を越えて助け合う姿が見られた。しかし一方で、外国人県民への対応や支援をめぐる多くの課題も浮き彫りになった。

震災を契機とした県やNPO/NGO等による外国人県民支援の変化、その成果と課題を検証するとともに、多文化共生に向けたさらなる取り組みを提言する。

(検証項目)

ア 被災した外国人県民支援

イ 課題解決に向けた取り組みへの外国人県民の参画

ウ NPO/NGO等との協働

エ 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(8) 国際交流・協力を通じた国際性豊かな社会づくり

(検証担当委員 芹田健太郎 神戸大学名誉教授・愛知学院大学教授)

(ねらい・視点)

日本の国際化を先導する地域としての復興をめざし、兵庫県における国際化が、震災からの復旧、復興の過程を通じて、どのように変化し、どのような成果をあげてきたかについて、下記の観点から検証するとともに、今後の取り組みの方向について提言を行う。

(検証項目)

- ア 多文化共生社会の実現
- イ 国際関係機関等の整備による拠点づくり
- ウ 震災の経験に基づく国際貢献

3 世界に開かれた、文化豊かな阪神・淡路地域を成熟社会のモデルに

成熟化に伴う様々な課題に対応していくために、阪神・淡路震災からの復興過程で得た知識・経験を活かし、21世紀の社会・文化のモデルを広く示していくことが重要である。

詳細は、以下に検証していくが、それぞれのテーマ毎の検討を通じて、教育、文化、男女・家庭、青少年、国際など、様々な分野において、多様な主体が参画・協働しながら、コミュニティを再生・構築していくことの重要性が明らかとなった。

また、本検証事業を進めている途上でも、台風23号による被害や新潟県中越地震が発生した。各テーマの検証の中でも触れているが、それぞれの地域で、ボランティアが地域社会の中に入って、様々な課題に直面しながら活躍する姿が見られたことなど、地域の背景は異なっても、あらためて確認された共通点も多く、今回の被災地域で、復興後の地域づくりの方向を検討するにあたっては、コミュニティのあり方を含め、社会・文化的観点からの検討を進めることも重要になってくると考えられる。

本格的な成熟社会を迎えて、この検証の成果を活かし、一人ひとりの主体性や、ネットワーク、活動の「場」を活かしつつ、自ら「再組織化」していこうとする地域の力が十分に発揮されるよう、一層の取り組みが展開されることが期待される。